

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社トーモク

【英訳名】 TOMOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 橋 光 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 口 禎 人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 口 禎 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	36,236	37,987	171,580
経常利益又は経常損失 () (百万円)	209	369	5,604
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	98	403	4,464
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	492	1,008	4,443
純資産額 (百万円)	58,561	60,676	62,184
総資産額 (百万円)	137,623	144,964	142,517
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	6.04	24.66	273.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.52		249.69
自己資本比率 (%)	42.2	41.5	43.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第81期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は良好な雇用・所得環境のもとで堅調に推移していますが、設備投資は人手不足を背景とした省力化・合理化投資があるものの海外経済の影響を受けて輸出が弱めの動きとなり減速も見られます。米中貿易摩擦の激化など海外情勢の先行き不透明感がありますが、外需主導であった経済の拡大が広く内需に波及し、景気は緩やかに拡大しています。

その中で当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は37,987百万円（前年同期比4.8%増）、経常損失は369百万円（前年同期は経常利益209百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は403百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益98百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

段ボール

段ボールの需要は、国内経済が緩やかな拡大基調にあり、加工食品や通販・宅配向け等が増加しておりますが、全体としては前年並みで推移しています。

当社グループの段ボール生産量は前年同期比プラスとなり、全国需要の伸びを上回りました。

当社グループは「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保できるよう、荷主・物流当事者として主体的に改善を提案しております。

段ボールの売上高は、製品価格の改定に努め24,815百万円（前年同期比8.6%増）となりましたが、営業利益は、原材料コスト等の上昇もあって1,089百万円（同21.5%減）となりました。

住宅

住宅事業においては、今年度に入り住宅展示場への来場者数や受注状況も前年比マイナスが続いています。政府による住宅取得促進支援策は継続しているものの、消費者が景気の不透明感を懸念し、慎重に様子見が続いている厳しい状況で推移しております。

スウェーデンハウス(株)は、快適性能 1 のアピールと価値の持続する家作りを基本に「オリコン日本顧客満足度ランキング」で5年連続第1位の受賞を積極的に訴求するとともに、高級ブランドイメージの浸透に取り組んでまいりました。

住宅の売上高は販売棟数の減少もあって3,333百万円（前年同期比7.5%減）となり、売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあり、営業損失は1,760百万円（前年同期は営業損失1,820百万円）となりました。

運輸倉庫

運輸倉庫においては、5月から6月は天候不順の影響を受けて飲料関係の出荷が落ちましたが、大型連休に伴う連休前の好調な荷動きや西日本エリアでの飲料関係の取扱い増があり、売上高は9,839百万円（前年同期比0.6%増）となりました。燃料価格上昇や車両不足、ドライバー不足等による費用増加や内部コストの増加もあり、営業利益は516百万円（同7.4%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加等により前連結会計年度末比2,446百万円増加の144,964百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金が減少しましたが、短期借入金やその他流動負債の増加等により前連結会計年度末比3,953百万円増加の84,287百万円となり、純資産の部は利益剰余金やその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比1,507百万円減少の60,676百万円となりました。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、70百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,341,568	19,341,568	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	19,341,568	19,341,568		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		19,341,568		13,669		11,138

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,995,600		
	(相互保有株式) 普通株式 67,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,194,700	161,947	
単元未満株式	普通株式 84,268		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,341,568		
総株主の議決権		161,947	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権19個)含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
- | | |
|-----------|-----|
| 自己保有株式 | 76株 |
| 相互保有株式 | |
| 大正紙器(株) | 35株 |
| 森川総合紙器(株) | 51株 |

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	2,995,600		2,995,600	15.49
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13		33,700	33,700	0.17
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-21	7,000	26,300	33,300	0.17
計		3,002,600	60,000	3,062,600	15.83

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。
- 2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348-3)に加入しており、同持株会名義で当社株式60,000株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,279	7,286
受取手形及び売掛金	2 28,830	2 30,810
電子記録債権	2 2,775	2 2,918
たな卸資産	10,089	12,819
その他	4,448	5,088
貸倒引当金	59	54
流動資産合計	56,363	58,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,725	24,390
機械装置及び運搬具(純額)	14,893	14,233
土地	28,291	29,705
その他(純額)	2,343	2,363
有形固定資産合計	70,254	70,692
無形固定資産	249	236
投資その他の資産		
投資有価証券	9,602	8,727
その他	6,309	6,697
貸倒引当金	261	259
投資その他の資産合計	15,650	15,165
固定資産合計	86,154	86,094
資産合計	142,517	144,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 19,594	2 17,378
短期借入金	3,262	8,038
1年内返済予定の長期借入金	9,358	8,688
未払法人税等	718	221
賞与引当金	1,767	854
その他の引当金	255	174
その他	2 8,396	2 11,268
流動負債合計	43,352	46,624
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,999	2,999
長期借入金	24,837	25,619
退職給付に係る負債	3,714	3,702
その他の引当金	633	619
その他	4,796	4,722
固定負債合計	36,981	37,663
負債合計	80,333	84,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	37,285	36,392
自己株式	4,318	4,319
株主資本合計	57,871	56,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,398	2,920
繰延ヘッジ損益	-	10
為替換算調整勘定	26	139
退職給付に係る調整累計額	419	396
その他の包括利益累計額合計	3,791	3,167
非支配株主持分	520	530
純資産合計	62,184	60,676
負債純資産合計	142,517	144,964

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	36,236	37,987
売上原価	30,577	32,491
売上総利益	5,658	5,496
販売費及び一般管理費	5,753	5,888
営業損失()	94	391
営業外収益		
受取利息及び配当金	71	98
為替差益	117	-
仕入割引	39	45
雑収入	142	74
営業外収益合計	371	218
営業外費用		
支払利息	33	42
為替差損	-	125
雑損失	32	28
営業外費用合計	66	197
経常利益又は経常損失()	209	369
特別損失		
固定資産処分損	24	24
減損損失	7	1
特別損失合計	32	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	177	395
法人税、住民税及び事業税	362	243
法人税等調整額	300	253
法人税等合計	62	9
四半期純利益又は四半期純損失()	114	385
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	98	403

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	114	385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	476
繰延ヘッジ損益	15	10
為替換算調整勘定	91	112
退職給付に係る調整額	13	23
その他の包括利益合計	377	622
四半期包括利益	492	1,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476	1,026
非支配株主に係る四半期包括利益	16	18

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等6,115百万円に対し、債務保証を行っております。	スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等2,863百万円に対し、債務保証を行っております。

- 2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	481百万円	440百万円
電子記録債権	87	39
支払手形	258	272
その他(設備関係支払手形)	1	2

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループの住宅セグメントにおいては、売上高に季節変動があり、第1四半期連結累計期間に完成する工事の割合が小さいため、通常、第1四半期連結累計期間の売上高及び営業費用は他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と比べ著しい相違があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	1,409百万円	1,409百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	326	20.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	490	30.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は創立70周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,854	3,601	9,780	36,236	-	36,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	0	1,088	1,133	1,133	-
計	22,899	3,601	10,868	37,369	1,133	36,236
セグメント利益又は セグメント損失()	1,387	1,820	557	124	219	94

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 219百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 233百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,815	3,333	9,839	37,987	-	37,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	1	1,110	1,199	1,199	-
計	24,902	3,334	10,950	39,187	1,199	37,987
セグメント利益又は セグメント損失()	1,089	1,760	516	155	236	391

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 236百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 251百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	6円04銭	24円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	98	403
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円)	98	403
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,346	16,345
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円52銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,531	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月30日

株式会社トーモク
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	表	晃	靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	照	内	貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。